平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場会社名　株式会社 タダノ　　上場取引所　東

コード番号　6395　URL　http://www.tadano.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）多田野　宏一

問合せ先責任者（役職名）執行役員常務企画管理部長　（氏名）児玉　義人　TEL 087-839-5575

定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　配当支払開始予定日　平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月28日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	104,251	△36.0	612	△94.1	297	△97.1	△895	—
21年3月期	162,767	△6.6	10,365	△42.3	10,331	△42.5	5,539	△52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.05	—	△1.1	0.2	0.6
21年3月期	43.56	—	6.4	5.8	6.4

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	159,875	84,608	52.5	660.38
21年3月期	176,465	86,461	48.8	677.41

（参考）自己資本　22年3月期　83,935百万円　21年3月期　86,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,913	△1,700	3,216	30,822
21年3月期	△5,165	△6,662	12,081	21,396

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,034	36.7	2.3
22年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	1,016	—	1.2
23年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00		317.8	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,000	△5.1	△1,000	—	△1,200	—	△1,000	—	△7.87
通期	109,000	4.6	1,200	96.0	700	135.4	200	—	1.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 —社 （社名 ） 除外 —社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 129,500,355株 21年3月期 129,500,355株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,398,969株 21年3月期 2,373,248株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	71,128	△41.5	△1,626	—	△1,645	—	945	△78.8
21年3月期	121,581	△5.8	6,275	△51.6	6,842	△46.8	4,456	△46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.44	—
21年3月期	35.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	140,982	76,285	54.1	600.19
21年3月期	150,673	77,035	51.1	605.97

（参考） 自己資本 22年3月期 76,285百万円 21年3月期 77,035百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページから7ページ「1.経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直すなか、企業収益が改善し、設備投資は下げ止まりつつあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明なまま推移しました。

私どもの業界は、国内では様子見・買い控えにより、海外ではエネルギー関連を始め各種プロジェクトの中断・延期により、建設用クレーンの需要が激減しました。

当社グループは、経営環境の激変を受け、販売面では需要掘り起こしによる売上確保に努め、生産面では一時休業等による大幅な減産に取り組むとともに、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しました。また「品質とサービス」の強化に向けて人員再配置を行い、原価低減を強力に推進するべく、本格的な原価低減活動に着手しました。

なお、大幅な減産と売上確保に取り組みました結果、最大の経営課題であったたな卸資産の圧縮は当期末に一定の目処がつきました。

一方で、平成 20 年 12 月買収の米国子会社タダノ・マンティス Corp.(以下 マンティス社という。)は、経営環境の激変を受け、収益力が急速に悪化しました。このため、当期末にマンティス社の「のれん」について見直した結果、「減損損失」を計上することとしました。これにともない、重要性の判断からマンティス社を連結子会社としました。

このようななかで、国内売上高は、建設用クレーン等の売上が大幅に減少したため、480 億 5 千 9 百万円(前期比 65.5%)となり、海外売上高は、大幅な需要減と円高により、561 億 9 千 1 百万円(前期比 62.9%)となりました。この結果、総売上高は、1,042 億 5 千 1 百万円(前期比 64.0%)となりました。なお、海外売上高比率は、53.9%となりました。

経常利益につきましては、総人件費圧縮と諸経費削減に注力しましたが、売上の大幅な減少と、価格高騰時に仕入れた原材料の使用や操業度低下による原価の上昇により、2 億 9 千 7 百万円(前期比 2.9%)となりました。当期純利益につきましては、主にマンティス社に関わる減損損失 8 億 3 千 5 百万円の計上により、8 億 9 千 5 百万円の損失(前期 55 億 3 千 9 百万円の利益)となりました。

なお、マンティス社を連結子会社としたため、営業利益が 4 億 5 千万円、経常利益が 4 億 7 千 1 百万円、当期純利益が 8 億 6 千 5 百万円減少しております。

・ 主要品目別の状況

建設用クレーン

国内売上につきましては、景気の先行き懸念による買い控えにより需要が半減するなか、シェアアップに努め、過去最高のシェアを達成しましたが、186 億 9 千 9 百万円(前期比 51.8%)となりました。

海外売上につきましては、大幅な需要減と円高により、470 億 1 千 2 百万円(前期比 63.7%)となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は、657 億 1 千 2 百万円(前期比 59.8%)となりました。

車両搭載型クレーン

トラック需要が過去最低を更新するなか、燃費や品質を一段と高めたモデルチェンジ製品の拡販に努めましたが、車両搭載型クレーンの売上高は、68 億 8 百万円(前期比 61.4%)となりました。

高所作業車

電力電工・通信・レンタル向け需要が設備投資抑制により激減するなか、拡販に努め、過去最高のシェアを達成しましたが、高所作業車の売上高は、82 億 8 千 3 百万円(前期比 69.3%)となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、234 億 4 千 7 百万円(前期比 78.6%)となりました。

・所在地別の状況

日本の売上高は 779 億 4 千 5 百万円(前期比 58.3%)となり、営業利益は 6 億 5 千 9 百万円の損失(前期 70 億 2 千 5 百万円の利益)となりました。

欧州の売上高は 346 億 4 千 5 百万円(前期比 66.5%)となり、営業利益は 9 億 3 千 6 百万円(前期比 44.3%)となりました。

米州の売上高は 129 億 7 千 1 百万円(前期比 86.4%)となり、営業利益は 1 億 5 千 1 百万円の損失(前期 8 億 6 千 9 百万円の利益)となりました。

その他の地域の売上高は、54 億 4 千万円(前期比 84.7%)となり、営業利益は 4 億 6 千 7 百万円(前期比 111.4%)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、民間需要が低調に推移するものの、輸出の増勢が続き、景気の回復が徐々に強まることが期待されます。海外では、米国経済は緩やかな回復、欧州経済は低成長にとどまる見通しのなか、中国等の新興国が引続き世界経済を牽引することが期待されます。

当社グループを取り巻く市場環境は、主力の建設用クレーンにおいて、エネルギー関連を始め各種プロジェクトによる需要回復が期待されますが、海外需要は欧米市場の回復の足取りが重いことから減少を見込み、国内需要は老朽化による買い替えで横ばいと見込んでおります。また、車両搭載型クレーンの国内需要は横ばい、高所作業車の国内需要は回復を見込んでおりますが、総じて厳しい環境で推移するものと予想されます。

当社グループは、経営環境の激変を受けて、平成 21 年度(09 年度)より『中期経営計画(08-10)』を凍結し、緊急対応に集中しております。平成 22 年度(10 年度)は、マーケットシェアアップとグループ製品拡販による売上確保、SVE活動による原価低減と徹底的な経費削減、たな卸資産の適正化を推進すると共に、競争力の源泉である「品質とサービス」に注力し、品質の向上とCS(カスタマーサポート)体制の強化を図ります。

現時点における業績予想は、次のとおりであります。
為替レートは、90 円/米ドル、120 円/ユーロを前提としております。

【第 2 四半期累計期間】 (単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
連結業績予想	49,000 (94.9.%)	△1,000 (ー)	△1,200 (ー)	△1,000 (ー)

【通期】 (単位:百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
連結業績予想	109,000 (104.6%)	1,200 (196.0%)	700 (235.7%)	200 (ー)

( )内は、平成 22 年 3 月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前期末に比べ 165 億 8 千 9 百万円減の 1,598 億 7 千 5 百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加 93 億 6 千 6 百万円があったものの、大幅な減産に伴うたな卸資産の減少 118 億 7 千万円や、売上債権が 88 億 4 千 7 百万円減少したことによるものです。

(負債の状況)

負債については、前期末に比べ 147 億 3 千 7 百万円減の 752 億 6 千 6 百万円となりました。主なものとして、社債発行による有利子負債の増加 53 億 3 百万円があったものの、仕入債務 160 億 8 千 9 百万円の減少や未払金が 10 億 3 千 1 百万円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

当期純損失の計上や配当金の支払があったことにより純資産の合計は、前期末に比べ 18 億 5 千 2 百万円減の 846 億 8 百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

（単位：百万円）

区　　分	前　期	当　期	増　減
現金及び現金同等物期首残高	22,035	21,396	△ 638
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,165	7,913	13,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,662	△ 1,700	4,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,081	3,216	△ 8,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 892	△ 2	890
現金及び現金同等物増減額	△ 638	9,426	10,065
現金及び現金同等物期末残高	21,396	30,822	9,426

当期の現金及び現金同等物（以下資金という）の期末残高は、前期末に比べ 94 億 2 千 6 百万円増加し、308 億 2 千 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によって得られた資金は 79 億 1 千 3 百万円となりました。これは、減少要因として仕入債務の減少 169 億 5 千 6 百万円があったものの、増加要因としてたな卸資産の減少 136 億 9 千 5 百万円や売上債権の減少 87 億 8 百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により使用された資金は 17 億円となりました。

これは主に、有形固定資産の購入 20 億 2 千 7 百万円を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によって得られた資金は 32 億 1 千 6 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減 153 億 4 千 7 百万円や長期借入金の返済 107 億 5 千 3 百万円及び配当金の支払 16 億 8 千 1 百万円があったものの、社債の発行による収入 200 億円や長期借入れによる収入 112 億 6 千万円があったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	当期
自己資本比率（%）	49.4	48.5	49.2	48.8	52.5
時価ベースの自己資本比率（%）	95.0	109.0	71.7	29.5	40.2
ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ対有利子負債比率（年）	5.0	3.1	3.9	－	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	13.0	10.1	－	11.1

（注）自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。同時に、財務体質の健全性を維持するために内部留保の充実にも取り組む所存です。

内部留保資金は、競争力の強化・事業構造の転換のための設備投資、投融資、研究開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。また、中長期的観点から自己株式の取得及び消却を進めてまいります。

当期末配当金につきましては、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1 株につき 3 円とさせていただく予定です。これにより、中間配当金 5 円を合せ、年間配当金は前期から 8 円減配の 1 株につき 8 円となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想と今後の経営環境を踏まえ、中間配当金を見送り、1 株につき期末配当金 5 円、年間配当金 5 円とさせていただく予定です。

（4）事業等のリスク

(1) 事業構造の特性

当社グループ事業は、景気変動の山・谷よりも業績の振幅が大きいという企業体質を有しております。

当社グループは、『中期経営計画(08-10)』に基づき、「エリアの拡大」「分野の拡大」「商品概念の拡大」を進め、事業のグローバル化と総合化を目指し、景気変動の影響を受けにくい事業構造への転換を図ります。

しかしながら、経営環境の激変を受けて、平成21年度（09年度）より『中期経営計画（08-10）』を凍結し、緊急対応に集中しております。平成22年度（10年度）はマーケットシェアアップとグループ製品拡販による売上確保、SVE活動による原価低減と徹底的な経費削減、たな卸資産の適正化を推進すると共に、競争力の源泉である「品質とサービス」に注力し、品質の向上とCS（カスタマーサポート）体制の強化を図ります。こうした中、当社の想定を越えた景気変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 製品セグメントと需要との関連

前述の事業構造とも関連いたしますが、製品セグメントと需要との関連は概ね次のとおりとなっております。

・建設用クレーン
日本国内及び海外向けで、日本及び海外仕向地の政府建設投資及び民間建設投資の動向に影響を受けます。

・車両搭載型クレーン
主に日本国内向けで、トラック架装用の小型のクレーンであるため、トラックの需要動向に影響を受けます。

・高所作業車
主に日本国内向けで、電力電工、通信向けは、主に電力電工業界及び通信業界の設備投資の動向に、レンタル、一般向けは、主に民間設備投資の動向に影響を受けます。

(3) 法的規制等

当社グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。製品のうち、建設用クレーンは日本及び海外仕向地各国における自動車及びクレーンの法規制の対象となっております。この法規制は、例えば排ガス規制のように、各国で異なり、また各国の事情で変更されることがあります。他の製品も同様に日本及び海外仕向地各国における法規制の対象となっております。

(4) 原材料等の市況変動

当社グループでは、SVE活動に基づき開発段階までさかのぼるより一層のコストダウンを推進すると共に、生産改革委員会に基づき生産性の一層の向上に取り組んでおりますが、予測を超えた原材料価格の高騰が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、市況変動や取引先の供給不足により、予測を超えた原材料等の調達難が生じ、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒れリスク

当社グループでは、取引先の信用状態を継続的に把握して、与信設定を行い、適切な債権管理に努めておりますが、取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な引当の計上が必要になる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループ海外事業の現地通貨建ての項目は、為替レートの変動により円換算後の金額が影響を受けます。これに対し、日本からの輸出及び輸入の決済については、為替予約、債権債務の相殺等により為替の変動による影響を最小限に抑える措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) リコール等

当社グループでは、安全と品質を最優先に、製品開発及び製造、サービスに努めておりますが、製品欠陥に基づく大規模なリコールまたは製造物責任に基づく賠償責任が発生し、多額の費用等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループの生産拠点に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 27 社及び関連会社 4 社で構成され、建機事業（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売）を営んでおります。

主要品目は次のとおりであります。

区分	主な製品
建設用クレーン	オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、トラッククレーン、軌陸車、伸縮ブーム式クローラークレーン
車両搭載型クレーン	カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車
高所作業車	高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車
その他	部品、修理、中古車、リフター等

当社にて製造販売及び輸出を行うほか、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

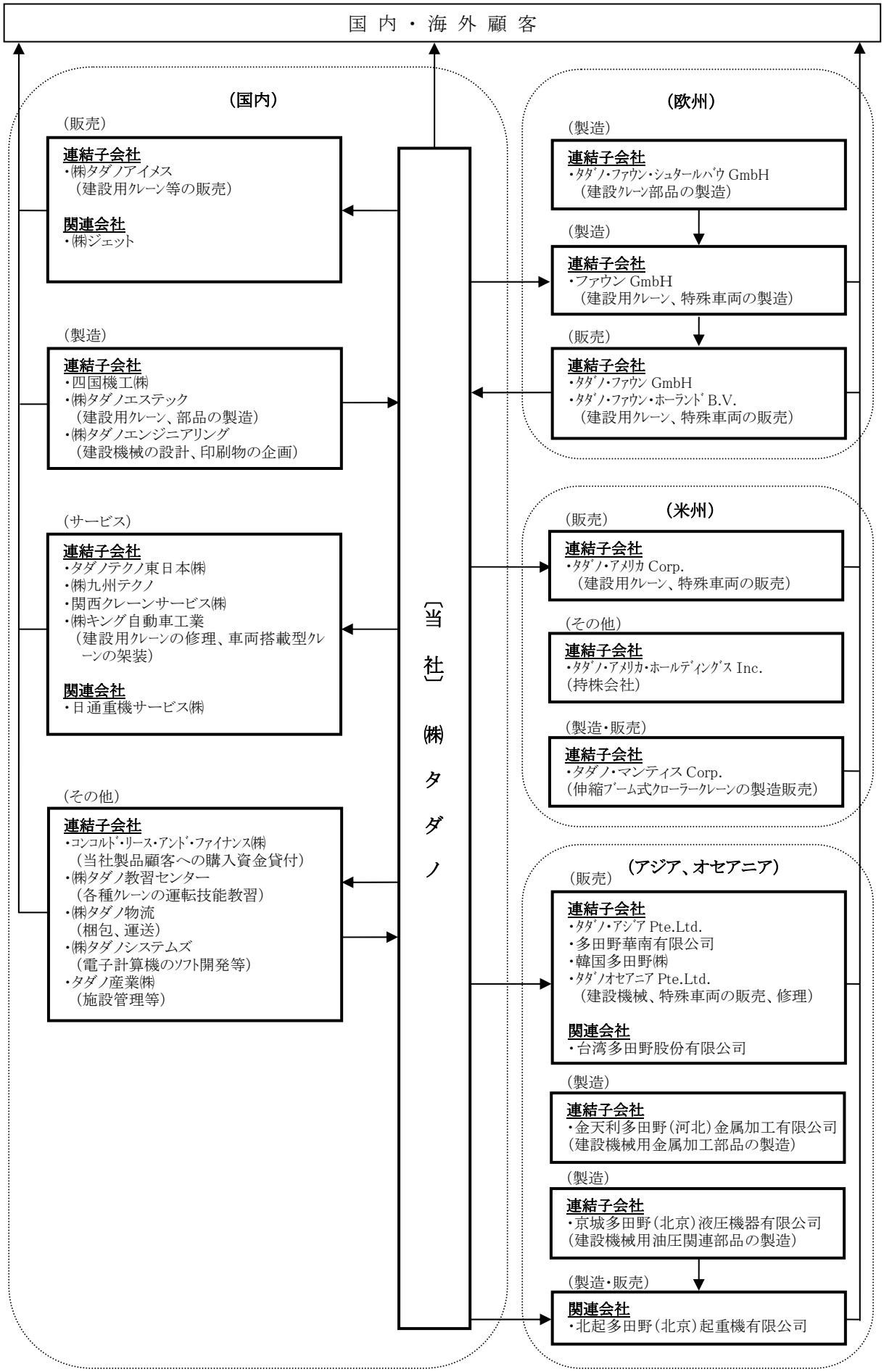
事業内容	国内連結子会社 13 社	国内関連会社 2 社
販売	㈱タダノアイメス	㈱ジェット
製造	四国機工㈱、㈱タダノエステック、㈱タダノエンジニアリング	
サービス	㈱タダノテクノ東日本、㈱九州テクノ、関西クレーンサービス㈱、㈱キング自動車工業	日通重機サービス㈱
その他	コンコルド・リース・アンド・ファイナンス㈱、㈱タダノ教習センター、㈱タダノ物流、㈱タダノシステムズ、タダノ産業㈱	

事業内容	海外連結子会社 13 社	海外関連会社 2 社
販売	タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・ホーランド B.V.、タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・アジア Pte.Ltd.、多田野華南有限公司、韓国多田野㈱、タダノオセアニア Pte.Ltd.	台湾多田野股份有限公司
製造	ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH、 京城多田野（北京）液圧機器有限公司、金天利多田野（河北）金属加工有限公司	
製造・販売	タダノ・マンティス Corp.	北起多田野（北京）起重機有限公司
その他	タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.	

（注）1. タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.は、休眠子会社であり、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度まで当社の連結子会社であった国際機械商事㈱は平成 21 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ⟶ は、製品・部品・サービスの経路

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造：工夫による前進と誇りうる品質のために創造しましょう。奉仕：顧客の利益と住みよい社会の建設のために奉仕しましょう。協力：私達の幸福と堅い心の結びつきのために協力しましょう。」という経営理念を事業目的とし、平成 16 年(2004 年)4 月より、「世界に、そして未来に誇れる企業を目指してーNo.1 and the Nextー」をビジョンとして掲げております。

また、当社グループは、「世界に、そして未来に誇れる企業」となるために、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することを経営方針としております。(タダノグループ「CSR憲章」より)

（２）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

平成 16 年度(04 年度)にスタートしたタダノグループ『中期経営計画(04-07)』は、厳しい経営環境のなか、国内の景気回復に頼ることなく、業績低迷からの脱却を図るために、「脱・日本依存」として建設用クレーンのグローバル化に注力して参りました。この事業戦略が世界的なクレーン需要の好況期に合致し、当初計画を超える成果を上げることができました。平成 19 年度（07 年度）までの 4 年間で、国内売上は約 1.4 倍に回復し、海外売上は約 2.7 倍に伸び、3割であった海外売上比率は 5 割近くになりました。その一方で、建設用クレーンの売上構成比率は 6 割に達しており、この売上偏重が新たな課題として浮上してきております。

当社は、創立 60 周年という節目を迎えた平成 20 年度（08 年度）、新たにタダノグループの事業領域を「（移動機能付）抗重力・空間作業機械＝LE（Lifting Equipment）」と定めました。LE という事業領域のなかで、更なる成長を目指し、10～15 年後を目処に、LE世界№1 になることが長期の大きな目標であります。

これを受けて平成 20 年度（08 年度）よりスタートした『中期経営計画(08-10)』は、3 年計画ですが、平成 22 年度(10 年度)までに市場が反転する可能性が高いとの前提に基づき、「市場変動を乗り越え、新たな成長軌道へ」をメインテーマとしました。

グループで取り組む長期テーマは、次のとおりです。

① 社風の構築
　人の成長＝組織（企業）の成長と捉え、学習し成長しつづける組織文化を構築します。

② 競争力の強化
　ブランド力・商品力・収益力の強化を通じて競争力の強化を図ります。

③ 事業構造の転換
　LE 業界でのタダノグループのプレゼンスを向上させるため、「エリアの拡大」「分野の拡大」「商品概念の拡大」を進め、事業のグローバル化と総合化を目指します。

なお、事業構造の転換のための戦略は、次のとおりです。

1)エリアの拡大
- 建設用クレーンは、国内でのトップポジションを強化し、海外でのさらなる事業拡大を図ります。
- 車両搭載型クレーンは、国内でのトップポジションを強化し、海外での取組みを進めます。
- 高所作業車は、国内での取組みを強化し、海外展開への布石を打ちます。

2)分野の拡大
- LE 新事業の開拓を進めます。
- 建機周辺事業を拡充し、コンポーネント事業を強化します。

3)商品概念の拡大
- 製品のライフサイクルに着目し、中古クレーン循環システムの強化や動態管理システムを活用した新しいサービス等の総合サービス事業の拡大を図ります。

当社グループは、総力を挙げて、『中期経営計画(08-10)』に取組み、企業価値の最大化を図っておりましたが、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、平成 20 年度(08 年度)後半には、海外の建設用クレーン需要が弱含みとなり、加えて国内の建設用クレーン需要が急減したため、過去最高の売上高と利益を達成した年度前半とは様変わりの厳しい経営環境となりました。

このため、経営環境の激変を受けて、平成 21 年度（09 年度）より『中期経営計画（08-10）』を凍結し、緊急対応に集中しております。平成 22 年度（10 年度）はマーケットシェアアップとグループ製品拡販による売上確保、SVE 活動による原価低減と徹底的な経費削減、たな卸資産の適正化を推進すると共に、競争力の源泉である「品質とサービス」に注力し、品質の向上と CS（カスタマーサポート）体制の強化を図ります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,466	30,832
受取手形及び売掛金	40,557	31,710
商品及び製品	24,592	17,511
仕掛品	17,986	13,191
原材料及び貯蔵品	8,423	8,429
繰延税金資産	3,680	2,244
短期貸付金	2,556	1,804
その他	5,616	3,201
貸倒引当金	△1,481	△958
流動資産合計	123,398	107,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,152	11,369
機械装置及び運搬具（純額）	4,113	3,970
土地	19,715	19,888
リース資産（純額）	433	354
建設仮勘定	112	98
その他（純額）	1,385	1,251
有形固定資産合計	37,912	36,934
無形固定資産		
のれん	－	1,328
その他	653	1,287
無形固定資産合計	653	2,615
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	6,117
繰延税金資産	2,153	3,620
その他	3,027	3,210
貸倒引当金	△414	△590
投資その他の資産合計	14,499	12,358
固定資産合計	53,066	51,908
資産合計	176,465	159,875

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,914	11,825
短期借入金	23,869	10,011
リース債務	130	166
未払法人税等	625	383
製品保証引当金	1,444	1,042
債務保証損失引当金	0	0
未払金	3,780	2,748
割賦利益繰延	1,651	1,043
その他	5,269	3,458
流動負債合計	64,685	30,680
固定負債		
社債	－	20,000
長期借入金	16,865	15,990
リース債務	384	385
繰延税金負債	213	198
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,804
退職給付引当金	4,463	4,704
負ののれん	24	10
その他	561	492
固定負債合計	25,318	44,585
負債合計	90,003	75,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,856	16,852
利益剰余金	62,356	59,808
自己株式	△2,159	△2,166
株主資本合計	90,076	87,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195	△221
繰延ヘッジ損益	5	－
土地再評価差額金	△68	△68
為替換算調整勘定	△3,699	△3,290
評価・換算差額等合計	△3,959	△3,580
少数株主持分	344	673
純資産合計	86,461	84,608
負債純資産合計	176,465	159,875

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	162,767	104,251
売上原価	127,342	83,756
割賦販売利益繰延前売上総利益	35,425	20,494
割賦販売未実現利益戻入額	716	611
割賦販売未実現利益繰入額	626	4
売上総利益	35,515	21,102
販売費及び一般管理費	25,149	20,490
営業利益	10,365	612
営業外収益		
受取利息	267	81
割賦販売受取利息	403	267
受取配当金	278	179
負ののれん償却額	16	13
その他	458	546
営業外収益合計	1,423	1,089
営業外費用		
支払利息	943	745
その他	513	658
営業外費用合計	1,457	1,404
経常利益	10,331	297
特別利益		
固定資産売却益	17	26
投資有価証券売却益	0	－
子会社株式売却益	244	－
関係会社清算益	－	6
貸倒引当金戻入額	517	349
債務保証損失引当金戻入額	5	－
特別利益合計	786	382
特別損失		
固定資産除売却損	143	7
減損損失	4	835
投資有価証券評価損	951	－
貸倒引当金繰入額	0	8
会員権評価損	－	1
特別損失合計	1,099	852
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	10,018	△172
法人税、住民税及び事業税	4,171	613
法人税等調整額	203	△19
法人税等合計	4,375	594
少数株主利益	104	129
当期純利益又は当期純損失（△）	5,539	△895

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	13,021	13,021
資本剰余金		
前期末残高	16,869	16,856
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△3
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	16,856	16,852
利益剰余金		
前期末残高	58,782	62,356
実務対応報告第18号の適用による影響額	196	―
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△1,652
当期純利益又は当期純損失（△）	5,539	△895
当期変動額合計	3,377	△2,548
当期末残高	62,356	59,808
自己株式		
前期末残高	△2,108	△2,159
当期変動額		
自己株式の取得	△82	△15
自己株式の処分	32	7
当期変動額合計	△50	△7
当期末残高	△2,159	△2,166
株主資本合計		
前期末残高	86,565	90,076
実務対応報告第18号の適用による影響額	196	―
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△1,652
当期純利益又は当期純損失（△）	5,539	△895
自己株式の取得	△82	△15
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	3,313	△2,559
当期末残高	90,076	87,516

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	619	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	△26
当期変動額合計	△815	△26
当期末残高	△195	△221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△5
当期変動額合計	13	△5
当期末残高	5	－
土地再評価差額金		
前期末残高	△68	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△68	△68
為替換算調整勘定		
前期末残高	116	△3,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,815	409
当期変動額合計	△3,815	409
当期末残高	△3,699	△3,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	658	△3,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,617	378
当期変動額合計	△4,617	378
当期末残高	△3,959	△3,580
少数株主持分		
前期末残高	266	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	329
当期変動額合計	77	329
当期末残高	344	673

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	87,490	86,461
実務対応報告第18号の適用による影響額	196	－
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△1,652
当期純利益又は当期純損失（△）	5,539	△895
自己株式の取得	△82	△15
自己株式の処分	19	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,539	707
当期変動額合計	△1,225	△1,852
当期末残高	86,461	84,608

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	10,018	△172
減価償却費	2,762	3,060
減損損失	4	835
のれん償却額	－	147
負ののれん償却額	△16	△13
関係会社清算損益（△は益）	－	△6
子会社株式売却損益（△は益）	△244	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,663	△351
退職給付引当金の増減額（△は減少）	117	224
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△90	△607
受取利息及び受取配当金	△545	△261
割賦販売受取利息	△403	△267
支払利息	943	745
為替差損益（△は益）	△48	72
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
投資有価証券評価損益（△は益）	951	－
固定資産除売却損益（△は益）	125	△19
売上債権の増減額（△は増加）	14,155	8,708
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,368	13,695
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,369	△16,956
その他	965	4
小計	3,292	8,837
利息及び配当金の受取額	548	262
割賦販売受取利息の受取額	319	211
利息の支払額	△949	△710
法人税等の支払額	△8,377	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,165	7,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	97	59
有形固定資産の取得による支出	△5,501	△2,027
有形固定資産の売却による収入	61	61
投資有価証券の取得による支出	－	△151
投資有価証券の売却による収入	20	－
子会社株式の取得による支出	△3,721	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,621	－
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	53
関係会社の整理による収入	－	10
その他	△241	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,662	△1,700

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,984	△15,347
長期借入れによる収入	12,062	11,260
長期借入金の返済による支出	△8,670	△10,753
社債の発行による収入	－	20,000
自己株式の取得による支出	△82	△15
自己株式の処分による収入	19	3
配当金の支払額	△2,161	△1,652
少数株主への配当金の支払額	△5	△28
その他	△64	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,081	3,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△892	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△638	9,426
現金及び現金同等物の期首残高	22,035	21,396
現金及び現金同等物の期末残高	21,396	30,822

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社・・・・・・26 社

ファウン GmbH、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、四国機工㈱、㈱タダノアイメス、他 21 社

(除外)

当連結会計年度において前連結会計年度まで当社の連結子会社であった国際機械商事㈱を当社に吸収合併したことにより、連結範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで当社の連結子会社であったタダノ・エンタープライズ㈱を当社の連結子会社であるトーヨークレーンサービス㈱に吸収合併したことにより、連結範囲から除外しております。なお、トーヨークレーンサービス㈱は商号変更し、㈱タダノテクノ東日本となっております。

(新規)

当連結会計年度において、金天利多田野(河北)金属加工有限公司、タダノオセアニア Pte.Ltd.を設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であったスパンデック Inc.(現:タダノ・マンティス Corp.)は、経営環境の激変を受け、収益力が急速に悪化しました。このため、当連結会計年度末において同社の「のれん」について見直した結果、「減損損失」を計上することとしました。これにともない、重要性の判断から同社を連結子会社としました。

(2) 非連結子会社・・・・・1 社

非連結子会社はタダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.は実質的な営業を行っていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社タダノ・インダストリア・エ・コメルシオ Ltda.及び関連会社 4 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ファウン GmbH、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・ホーランド B.V.、タダノ・アジア Pte.Ltd.、韓国多田野㈱、多田野華南有限公司、タダノ・アメリカ Corp.、京城多田野(北京)液圧機器有限公司、タダノ・ファウン・シュタールバウ GmbH、タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.、金天利多田野(河北)金属加工有限公司、タダノオセアニア Pte.Ltd.及びタダノ・マンティス Corp.の決算日は 12 月 31 日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券(時価のあるもの) ・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) ・・・・・・ 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・半製品(キャリヤパーツ)・仕掛品・原材料(キャリヤ) ・・・・・・ 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品(その他)・原材料(その他) ・・・・・・ 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(在外連結子会社は定額法)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(6) 収益及び費用の計上基準

売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については 5 年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)　　(単位:百万円)

内　　容	前連結会計年度 (H21.3.31 現在)	当連結会計年度 (H22.3.31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,610	27,261
2. 担保に供している資産 投資有価証券	1,661	−
3. 保証債務	7,141	6,996
4. 受取手形裏書譲渡高	9,425	5,899
5. 土地再評価法の適用	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,950	5,210

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　（単位:百万円）

内　　容	前連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)	当連結会計年度 (H21.4.1～H22.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	21,466	30,832
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 70	△ 10
現金及び現金同等物	21,396	30,822

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（H20.4.1～H21.3.31）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末（株）	増加（株）	減少（株）	当期末（株）
発行済株式				
普通株式	129,500,355	－	－	129,500,355
合計	129,500,355	－	－	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,299,833	108,678	35,263	2,373,248
合計	2,299,833	108,678	35,263	2,373,248

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,144	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,017	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

（2） 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,017	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（H21.4.1～H22.3.31）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末（株）	増加（株）	減少（株）	当期末（株）
発行済株式				
普通株式	129,500,355	－	－	129,500,355
合計	129,500,355	－	－	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,373,248	33,839	8,118	2,398,969
合計	2,373,248	33,839	8,118	2,398,969

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日定時株主総会	普通株式	1,017	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	635	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

（2） 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	381	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（H20.4.1～H21.3.31）及び当連結会計年度（H21.4.1～H22.3.31）

当社及び連結子会社の事業は、建機事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度（H20.4.1～H21.3.31）					
	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	111,091	30,459	21,217	162,767	－	162,767
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,537	21,651	213	44,403	(44,403)	－
計	133,629	52,110	21,431	207,171	(44,403)	162,767
営業費用	126,694	49,998	20,142	196,835	(44,342)	152,492
未経過割賦販売利益戻入	716	－	－	716	－	716
未経過割賦販売利益繰入	626	－	－	626	－	626
営業利益	7,025	2,112	1,288	10,426	(60)	10,365
Ⅱ 資産	147,499	25,898	12,019	185,418	(8,952)	176,465

（単位：百万円）

	当連結会計年度（H21.4.1～H22.3.31）						
	日本	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,234	19,719	12,920	5,376	104,251	－	104,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,710	14,925	51	63	26,751	(26,751)	－
計	77,945	34,645	12,971	5,440	131,002	(26,751)	104,251
営業費用	79,212	33,708	13,123	4,972	131,017	(26,770)	104,246
未経過割賦販売利益戻入	611	－	－	－	611	－	611
未経過割賦販売利益繰入	4	－	－	－	4	－	4
営業利益又は営業損失(△)	△ 659	936	△ 151	467	593	18	612
Ⅱ 資産	133,674	18,579	10,350	2,644	165,247	(5,372)	159,875

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、オランダ

(2) 米州 …… 米国

(3) その他の地域 …… シンガポール、香港、韓国、中国

3. 前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「米州」は、当連結会計年度において当該セグメントの売上高の重要性が増したので、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「米州」の外部顧客に対する売上高は14,977百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は33百万円、営業利益は869百万円、資産は9,890百万円であり、「その他の地域」の外部顧客に対する売上高は6,239百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は180百万円、営業利益は419百万円、資産は2,129百万円であります。また、「ヨーロッパ」については、当連結会計年度より「欧州」に表記を変更しました。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度（H20.4.1～H21.3.31）			
	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	29,630	20,145	39,578	89,354
Ⅱ 連結売上高				162,767
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	12.4	24.3	54.9

（単位：百万円）

	当連結会計年度（H21.4.1～H22.3.31）			
	欧州	米州	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高	19,196	16,188	20,806	56,191
Ⅱ 連結売上高				104,251
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	15.5	20.0	53.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧　　州 …… ドイツ、オランダ、フランス他

(2) 米　　州 …… 米国、カナダ、ブラジル他

(3) その他の地域 …… 中国、アラブ首長国連邦、南アフリカ他

3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

4. 当連結会計年度において海外オペレーションの管理区分を変更したことに伴い、従来「その他の地域」に含めておりました「中南米」については「北米」と合わせて「米州」に区分変更しました。なお、前連結会計年度末の「米州」の海外売上高は22,867百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は14.0%であり、「その他の地域」の海外売上高は 36,855 百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は 22.7%であります。また、「ヨーロッパ」については、当連結会計年度より「欧州」に表記を変更しました。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)		当連結会計年度 (H21.4.1～H22.3.31)	
1株当たり純資産額	677.41円	1株当たり純資産額	660.38円
1株当たり当期純利益金額	43.56円	1株当たり当期純損失金額(△)	△7.05円

（注）1． 前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2． １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (H20.4.1～H21.3.31)	当連結会計年度 (H21.4.1～H22.3.31)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	5,539	△895
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	5,539	△895
普通株式の期中平均株式数	(千株)	127,159	127,115

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (H21.3.31現在)	当連結会計年度 (H22.3.31現在)
純資産の部の合計額	(百万円)	86,461	84,608
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	344	673
(うち少数株主持分)		(344)	(673)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	86,116	83,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	127,127	127,101

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,250	24,228
受取手形	14,689	9,978
売掛金	26,429	19,439
商品及び製品	18,981	11,895
仕掛品	8,132	6,442
原材料及び貯蔵品	4,121	4,968
前払費用	54	133
繰延税金資産	1,812	1,264
未収入金	2,762	1,166
その他	335	546
貸倒引当金	△769	△649
流動資産合計	89,800	79,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,078	8,371
構築物（純額）	1,372	1,158
機械及び装置（純額）	3,256	3,102
車両運搬具（純額）	135	85
工具、器具及び備品（純額）	617	428
土地	15,528	15,830
リース資産（純額）	428	351
建設仮勘定	36	96
有形固定資産合計	30,453	29,424
無形固定資産		
特許権	10	9
借地権	29	29
ソフトウエア	139	112
リース資産	57	105
その他	44	61
無形固定資産合計	281	318
投資その他の資産		
投資有価証券	5,925	6,033
関係会社株式	8,827	8,829
出資金	4	4
関係会社出資金	12,918	13,331
破産更生債権等	216	502
長期前払費用	54	27
繰延税金資産	1,861	3,031

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
その他	565	551
貸倒引当金	△236	△486
投資その他の資産合計	30,137	31,825
固定資産合計	60,872	61,568
資産合計	150,673	140,982
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,211	1,803
買掛金	21,477	10,577
短期借入金	15,126	1,556
1年内返済予定の長期借入金	3,223	3,950
リース債務	129	152
未払金	2,700	1,702
未払費用	1,670	995
未払法人税等	98	62
未払消費税等	－	196
前受金	677	206
預り金	128	132
製品保証引当金	737	360
債務保証損失引当金	0	0
割賦利益繰延	166	25
割賦販売前受利息	2	470
その他	11	300
流動負債合計	51,360	22,493
固定負債		
社債	－	20,000
長期借入金	14,860	14,670
リース債務	380	327
再評価に係る繰延税金負債	2,804	2,804
退職給付引当金	3,695	3,939
その他	537	462
固定負債合計	22,277	42,204
負債合計	73,638	64,697

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金	16,913	16,913
その他資本剰余金	49	45
資本剰余金合計	16,963	16,959
利益剰余金		
利益準備金	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	714	709
別途積立金	27,060	27,060
繰越利益剰余金	19,284	18,582
利益剰余金合計	49,468	48,761
自己株式	△2,159	△2,166
株主資本合計	77,294	76,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195	△221
繰延ヘッジ損益	5	－
土地再評価差額金	△68	△68
評価・換算差額等合計	△259	△290
純資産合計	77,035	76,285
負債純資産合計	150,673	140,982

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	121,581	71,128
売上原価	95,128	57,187
割賦販売利益繰延前売上総利益	26,453	13,940
割賦販売未実現利益戻入額	274	145
割賦販売未実現利益繰入額	166	4
売上総利益	26,561	14,082
販売費及び一般管理費	20,285	15,709
営業利益又は営業損失（△）	6,275	△1,626
営業外収益		
受取利息	119	35
割賦販売受取利息	25	233
受取配当金	802	436
雑収入	338	358
営業外収益合計	1,286	1,064
営業外費用		
支払利息	406	504
社債利息	－	45
社債発行費	－	99
雑損失	314	433
営業外費用合計	720	1,083
経常利益又は経常損失（△）	6,842	△1,645
特別利益		
固定資産売却益	12	22
投資有価証券売却益	0	－
関係会社株式売却益	1,358	－
貸倒引当金戻入額	6	303
債務保証損失引当金戻入額	5	－
抱合せ株式消滅差益	－	1,833
関係会社清算益	－	6
特別利益合計	1,383	2,165
特別損失		
固定資産除売却損	127	6
減損損失	4	1
投資有価証券評価損	951	－
貸倒引当金繰入額	0	8
会員権評価損	－	1
特別損失合計	1,083	17
税引前当期純利益	7,142	502
法人税、住民税及び事業税	2,535	49
法人税等調整額	150	△492
法人税等合計	2,685	△442
当期純利益	4,456	945

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,021	13,021
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,913	16,913
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	16,913	16,913
その他資本剰余金		
前期末残高	62	49
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△3
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	49	45
資本剰余金合計		
前期末残高	16,976	16,963
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△3
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	16,963	16,959
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,409	2,409
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	719	714
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	714	709
別途積立金		
前期末残高	27,060	27,060
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	27,060	27,060

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,985	19,284
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△2,161	△1,652
当期純利益	4,456	945
当期変動額合計	2,299	△702
当期末残高	19,284	18,582
利益剰余金合計		
前期末残高	47,174	49,468
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△2,161	△1,652
当期純利益	4,456	945
当期変動額合計	2,294	△707
当期末残高	49,468	48,761
自己株式		
前期末残高	△2,108	△2,159
当期変動額		
自己株式の取得	△82	△15
自己株式の処分	32	7
当期変動額合計	△50	△7
当期末残高	△2,159	△2,166
株主資本合計		
前期末残高	75,063	77,294
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△1,652
当期純利益	4,456	945
自己株式の取得	△82	△15
自己株式の処分	19	3
当期変動額合計	2,231	△718
当期末残高	77,294	76,575

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	614	△195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△810	△26
当期変動額合計	△810	△26
当期末残高	△195	△221
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△5
当期変動額合計	13	△5
当期末残高	5	－
土地再評価差額金		
前期末残高	△68	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△68	△68
評価・換算差額等合計		
前期末残高	537	△259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	△31
当期変動額合計	△797	△31
当期末残高	△259	△290
純資産合計		
前期末残高	75,601	77,035
当期変動額		
剰余金の配当	△2,161	△1,652
当期純利益	4,456	945
自己株式の取得	△82	△15
自己株式の処分	19	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△797	△31
当期変動額合計	1,433	△750
当期末残高	77,035	76,285

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

製品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品 …… 月総平均法による原価法(キャリヤパーツは個別法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 …… 月総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 割賦販売の会計処理

（割賦販売利益）

割賦契約による売上について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「割賦利益繰延」として流動負債に計上するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「割賦販売未実現利益戻入額」として当期の利益に戻入しております。

（割賦販売受取利息）

支払期日未到来分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

内容	前事業年度 (H21.3.31 現在)	当事業年度 (H22.3.31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,808	21,129
2. 担保に供している資産 投資有価証券	1,661	−
3. 保証債務	14,851	14,838
4. 土地再評価法の適用	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,950	5,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。